

## はじめに

本書は、現代の日本政治を念頭に「民意」と呼ばれるものが、どのような調査手法でもって明らかにすることができるのかを論じるものだ。現代政治は、民主主義国であれば何れの国であっても、「民意」を無視しては成り立たない。

新聞の投書欄やテレビ番組の街頭インタビューが「民意」なるものを知るのに役に立たないとはいわないが、それ自体を民意とするわけにもいかない。もつとも、この民意とは一体何であるのか、どのように形成されるのか、どの程度確かなものなのかといった点については、議論が進んだり、認識が深まったりしていない。それはまず、何らかの調査や測定によってでしか、姿を現さないからだろう。それゆえ、民意と世論調査は一体不可分なものといえる。客観的な手続きや基準に基づいた具体的な根拠（エビデンス）がないままに民意を語るのであれば、それは主観的解釈の押し付けでしかないし、何のために調査をするのかといった問題意識がなければ、民意はそもそも明らかににならないからだ。

つまり、「民意」や「世論調査」を論じる場合、そこには規範的な問いかけと、実践上の問いかけの両方がなければならない。規範的な問いかけとは、果たして『民意』とは、『世論』とは何を意味するのか」という問いであり、これはそのまま民主主義や民主政治とは何であって、どうあるべきかを問うことを意味する。また、実践上の問いかけとは、この民意や世論と呼ばれるものはどのような方法や手段を通じて把握、認識することができるのか、という技術的な問いに関わるものである。

以上から本書は、民主政治において欠かせない「民意」とは何であるのか、どのような性質のものであるのか、そしてそれはどのような手段を通じて明らかにできるのかという2つの問いを橋渡しすることを目的にしている。

このため、第1部を構成する序章（「〈民意〉とは何か」）、第1章（「民意を測る

世論調査)], 第2章(「ソーシャルメディア時代の民意とその困難」)は、民意と世論調査について広く論じ、続く第2部の第3章(「『感情温度』が表すもの」)、第4章(「『イメージ政治』からみえるもの」)、第5章(「『感覚マップ』から浮かび上がるもの」)では、従来の世論調査とは異なる、革新性をもった新たな世論調査方法が具体的に提示されることになる。終章では、これらの議論を受けた上で、世論と民主主義が論じられる。

本書が編まれることになった間接的なきっかけは、編者である吉田徹が2013年の第23回参議院議員通常選挙に際して、北海道大学公共政策大学院と北海道新聞社との協力事業「道民感覚マップ」を企画・報道したことによる。それ以前の2003年から東京大学谷口将紀研究室と朝日新聞社が、その後の2014年には立命館大学と毎日新聞社の共同研究「インターネットと政治」がそれぞれコラボしての世論調査を展開しており、何れもユニークな観点からの世論調査が展開されていた。アカデミズムとジャーナリズムとを架橋するこのような取り組みをパッケージとして提示することで、重要性を増しつつも、議論が深まらない民意と世論調査についての知見とすることができればというのが狙いのひとつになっている。

したがって、本書はアカデミズムの外部の方々との共同事業の成果でもあることを強調しておきたい。さまざまな分野を専門とする研究者がメディアに登場することはあっても、組織的に持続性ある両者間の協力関係は、以前よりは増えてきたものの、まだ一般的とはいえない。そうした意味では、それぞれのコラボは、知的にも、組織的にも、大きなチャレンジであり、果実でもあった。

各調査でのカウンターパートのお名前を挙げさせていただく(なお肩書きは当時のもの)。

東京大学谷口研究室・朝日新聞共同調査は、2003年から国政選挙のたびに継続して行われている調査であり、立候補者を対象とした政治家調査と全国の有権者を対象とした世論調査からなる。2013年の世論調査では、朝日新聞社の栗原健太郎政治部次長、円満亮太記者、山下剛記者、広島敦史記者をはじめとする政治部・世論調査部・各地方総局の皆様のご協力をいただいた。記して感謝

申し上げる。東京大学側は、谷口将紀を責任者として、梅田道生、孫斉庸、三輪洋文が管理運営を担当した。法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センターの和田啓子助手とスタッフの皆様には、本調査のロジスティクスにご尽力いただいた。データ入力を迅速に行うことができたのは、河本和子さんと公共政策大学院の授業「政治とマスメディア」受講者有志のおかげである。谷口研究室外の東大関係者のご協力にもお礼申し上げる。

立命館大学・毎日新聞調査は、2013年の公職選挙法改正に伴うインターネット選挙運動の解禁を契機に、はじめての国政選挙となった2013年参議院選挙、2014年東京都議選、2014年衆議院議員総選挙の3回に渡って実施された。選挙運動期間中に、当時まだ目新しい存在だったネット選挙運動をどのように分析し、日々の紙面とネットの双方で伝え、展開していくのかということについて部門横断的に厳しく検討し、実際にかたちにした。政治部、社会部、デジタルメディア局、世論調査室等部门横断的な体制と西田亮介によって実施された。なかでも、毎日新聞社の前田浩智政治部長、平田崇浩デスク、石戸諭大阪社会部記者、大隈慎吾世論調査室次長（肩書はいずれも当時）には大変お世話になった。小野塚亮慶應義塾大学SFC研究所上席所員（当時）にも分析面での協力を得た。本研究は、多くの皆さんの後押しと協力によって実施できたものである。いまでは当時とは異なった職場に移ってしまわれた方も少なくないが、改めて記して感謝する。

「道民感覚マップ」の調査手法は、第5章にあるように、もともとフランスの在野の社会学者ドゥニ・ミュゼ（Denis Muzet）氏が率いる「メディアスコピ研究所（Institut Médiascopie）」が開発したものである。これを用いることができたのは、善意で調査手法について丁寧にブリーフィングをいただき、応用することを快諾いただいた同氏と同研究所スタッフの皆さんのお陰である。また、北海道新聞社の久保田裕之報道センター部次長、山下幸紀記者には、思い付きに近い企画の当初案を了承いただき、完成度を高めるために惜しみなく知恵を出していただいた。また調査実施に当っては北海道新聞情報研究所の僧都儀尚調査研究部部长、中谷亮調査研究部課長の協力を得た。あわせて感謝したい。

またその際の紙面構成に当っては、北海道大学公共政策大学院の小磯修二、石井吉春、山崎幹根の各教員の協力があつたことも記しておきたい。

なお、本書で紹介されている3つの世論調査結果はあくまでもそれが対象とした選挙や時期、地域に限定的なものである。示される結果には、従来の世論調査では必ずしも明らかではなかつたような興味深いものもあるが、そこで言及・紹介される結果は、その時点の民意であつて、普遍的なものではない。したがつて、本書に収められる世論調査はその結果よりも、それがどのような発想とデザイン、哲学に基づくものなのか、それがどのような意味合いをもつのかを示すことに力点が置かれていることに留意されたい。

21世紀に入つてから、あるいはそれ以前からも、「民意」と呼ばれるものが、かつてないほど毀誉褒貶に晒され、弄ばれるようになっていく。政治的意見がますますラディカルなものになっていっている社会で、インターネットという技術革新とSNSというコミュニケーション様式の革新を得たこともあつて、人々の意見はますます複雑化・複層化し、流動的になり、ひとつの意見が示されることで他の意見が呼び起こされるような、自己言及的な様相を呈するようになっていく。そうした意味では、民意を正しい手法によって正しく可視化し、その実態と動態を捉える試みは今まで以上に真剣に取り組まなければならないだろう。

戦後に、有権者の投票行動や政治意識論といった当時は新しかった分野を開拓したある政治学者は次のように述べている。「理論を唱える者は民主主義的な有権者が実際にどう行動するのかについて我々に教え、世論を調査する我々はこの国の有権者は実際にどう行動するのかについて、もう少し正確に理解することの必要性を唱える」(Berelson, Bernard "Democratic theory and public opinion," in *Public Opinion Quarterly*, vol.16, no.3, 1952)。

すなわち、世論調査は、特定の政権や政策の可否を判断したり、空気や時代を読むためだけにあつたりするのではない。それは究極的には、民主主義という理想とこれを構成する人々との間がどのような連関があるのか、もし民主主義の理想と現実の民意が食い違っているとしたらそれは何故なのかということ

を、私たち自身が私たちに問うための材料でなければならない。このような意識のもとに実施される世論調査の先に浮かび上がる民意こそ、民意と呼ぶのに相応しいのではないだろうか。日本においても、これから政治学・社会学と世論・意識調査がより一層対等で緊密な関係を築いていくことは、フルスベックの民主主義を実現していくために求められている。

民主主義は民意なくして、そして民意は民主主義なくして、意味をもたない。民意に沿ってそのまま政治が行われたり、政策が作られたりするわけではないが、民意を無視した政治や政策もあり得ない。それゆえ民意が何であり、どのように可視化し得るのか、その可視化された民意をどのように私たちに意味あるものへと変えていくことができるのかは、今まで以上に重要になっている。そのための議論のきっかけを提供することが著者一同の願いである。

2018年7月

著者を代表して

吉田 徹